



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月18日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 URL https://www.taiyo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 伸介
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部 ジェネラルマネージャ (氏名) 井坂 勇登 TEL 03-5946-8000
 定時株主総会開催予定日 2022年12月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年9月期の業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	21,045	28.1	235	4.9	173	0.8	133	17.3
2021年9月期	16,423	10.9	224	—	171	—	113	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	81.75	81.74	39.8	2.1	1.1
2021年9月期	83.53	—	—	2.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 △9百万円 2021年9月期 △11百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	8,235	564	6.8	292.09
2021年9月期	7,587	103	1.3	64.95

(参考) 自己資本 2022年9月期 564百万円 2021年9月期 103百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△1,677	△5	121	320
2021年9月期	648	6	△243	1,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	4.5	300	27.7	248	43.3	196	47.4	101.42

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|------------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 : | 無 |
| ④ 修正再表示 : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2022年9月期	1,934,019株	2021年9月期	1,600,419株
2022年9月期	753株	2021年9月期	753株
2022年9月期	1,627,085株	2021年9月期	1,357,269株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
（5）継続企業の前提に関する重要事象等について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	8
（4）キャッシュ・フロー計算書	10
（5）財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（重要な会計方針）	11
（会計方針の変更）	12
（表示方法の変更）	12
（追加情報）	13
（貸借対照表関係）	13
（損益計算書関係）	13
（株主資本等変動計算書関係）	14
（キャッシュ・フロー計算書関係）	14
（持分法損益等）	14
（セグメント情報等）	15
（1株当たり情報）	17
（重要な後発事象）	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当事業年度の業績全般の分析

当事業年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、ワクチンの接種の進展や各種政策の効果等もあり、経済活動が段階的に再開されたことから、徐々に持ち直しの動きがみられましたが、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価額の上昇や急激な円安に伴うマーケットの混乱が見られるなど、先行きの予断を許さない状況となっております。

このような環境の下、当社の主要商材である食肉関連では、外食産業を主要取引先としていることから、新型コロナウイルス感染症の影響による来客数の減少に伴い牛肉・加工食品の仕入量が抑えられ、当社の販売量も減少しました。また、原産地での新型コロナウイルス感染症の広がりが収束しつつあることから、生産量及び船積遅延等による供給は回復基調にあります。燃料費の高騰に急激な円安も加わり、食肉全般で価格が高騰しております。

しかしながら、このような環境にあるものの、比較的安価な食肉としての輸入鶏肉の需要が高まり、鶏肉の輸入販売におきまして、国内需要の増加及び販売単価の高い水準での推移が長期間にわたって継続したことにより、取扱数量・売上高共に当初の予想を大幅に上回る結果となりました。

農産品では、当事業年度の前半では、大豆等で中国などの産地価格が上昇したことや、ロシアでは輸出規制等も行っており、割高感から取扱数量が減少傾向にありましたが、当事業年度の後半にかけて、産地の確保に成功したことや、緑豆等の取引が増加したことから、売上高を増加させることができました。

中国向けビジネスに関しては、中国のネット販売会社向けの生活関連商品の拡販により、想定以上に売上高を伸ばすことができました。

輸入豚肉に関しましては、当事業年度では欧州産豚肉の販売を強化したため、取引量が大幅に増加しつつあります。

この結果、当事業年度における売上高は210億45百万円(前事業年度比28.1%増)、営業利益2億35百万円(前事業年度比4.9%増)、経常利益1億73百万円(前事業年度比0.8%増)、当期純利益1億33百万円(前事業年度比17.3%増)となりました。

② 当事業年度の項目別分析

売上原価は、売上高の増加に伴い前事業年度に比して45億15百万円増加し、202億96百万円(前事業年度比28.6%増)となりました。この結果、売上総利益は前事業年度に比して1億6百万円増加し、7億49百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して95百万円増加し、5億14百万円(前事業年度比22.8%増)となりました。主な要因は、臨時株主総会の開催にかかる費用が嵩み、前事業年度に比して支払報酬78百万円及び株式費用11百万円が増加したことや営業活動の活発化により旅費及び交通費が9百万円増加したことによります。これらにより営業利益は、前事業年度に比して11百万円増加し、2億35百万円となりました。

営業外収益は、為替差益9百万円、保険解約金収入17百万円等の計上等により39百万円となりました。営業外費用は、第三者割当に関連する費用の計上35百万円等により1億1百万円となりました。これらにより経常利益は、前事業年度に比して1百万円増加し、1億73百万円となりました。

特別損益項目としては、主に特別損失として、減損損失を23百万円を計上いたしました。

これらの結果、税引前当期純利益は、前事業年度に比して7百万円増加し、1億52百万円の税引前当期純利益となりました。

③ 当事業年度の事業部門別の状況

(食料部)

牛肉・タイ産の加工食品につきましては、産地価格が高騰している中、新型コロナウイルス感染防止が優先されておりましたが、国内での外食機会も徐々に回復基調であり、海外での生産や輸送等も徐々に回復基調にあります。前事業年度比では取扱数量・売上高共に減少となりました。

鶏肉におきましては、国内需要の増加及び販売単価の高い水準での推移が長期間にわたって継続したことにより、取扱数量・売上高共に当初の予想を大幅に上回る結果となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、100億20百万円(前事業年度比3.4%増)となりました。

(営業開拓部)

農産品につきましては、大豆等で中国などの産地価格が引き続き高騰しており、また、産地国の輸出規制の影響を受けたものの、新規取引の開拓により、利益率の高い商品の販売を強化し、売上高を増加させることができました。

化学品は、利益率の高い商品の取引を伸ばすことができ、売上高を増加させることができました。中国関連では、2020年9月期から開始した、中国のネット販売会社向けの生活関連商品の拡販により、順調に売上高を伸ばすことができました。

この結果、当事業年度の売上高は、84億53百万円(前事業年度比51.9%増)となりました。

(生活産業部)

輸入豚肉では、前事業年度より、新たな取り組みで、欧州産豚肉の売上を伸ばしており、取扱数量・売上高ともに増加となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、25億71百万円(前事業年度比119.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産につきましては、主に商品及び売掛債権等の増加等により前事業年度末に比べ6億47百万円増加し82億35百万円となりました。

②負債

負債につきましては、仕入債務等の増加により、前事業年度末に比べ1億87百万円増加し、76億71百万円となりました。

③純資産

純資産につきましては、当期純利益の計上及び第三者割当増資による資本金等の増加により前事業年度末に比べ4億60百万円増加し、5億64百万円となりました。自己資本比率は6.8%となりました。

	第81期 2021年9月30日現在	第82期 2022年9月30日現在	比較増減
総資産	7,587百万円	8,235百万円	647百万円
純資産	103百万円	564百万円	460百万円
自己資本比率	1.3%	6.8%	5.5%
1株当たり純資産	64.95円	292.09円	227.14円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ15億61百万円減少し、3億20百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、16億77百万円（前年同期は得られた資金6億48百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益1億52百万円、売上債権の増加12億81百万円、たな卸資産の増加8億4百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5百万円（前年同期は得られた資金6百万円）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入35百万円、差入保証金の差入による支出50百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億21百万円（前年同期は使用した資金2億43百万円）となりました。これは主に、株式の発行による収入3億15百万円、短期借入金の純減1億86百万円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	2.4	—	1.3	6.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.7	8.7	26.6	21.4
債務償還年数 (年)	11	—	9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	—	10.8	—

※ 自己資本比率：純資産／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2020年9月期及び2022年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

第82期事業年度では、当社の主要商材である食品関連はハムソーセージメーカーや外食産業をメインに販売していることから、新型コロナウイルス感染症の長期化や、資源価額の上昇や急激な為替相場の変動等厳しい状況にあると想定しておりますが、当社は主に次の3本柱の政策にて進めてまいります。

①安定的な利益の獲得及び収益源の確保

安定的な利益を確保するため、不確定要素の大きい取引を避け、次の収益源の確保として、新規事業として、環境事業の展開、酒類の取扱いや中国取引の拡大を目指してまいります。

②資金効率を鑑みた取捨選択

資金効率の観点からは、相場リスクのある輸入鶏肉の取引量を縮小し、国産鶏肉の取引を開始することにより、安定的な利益の確保を目指してまいります。

③資本提携を含めた財務基盤の強化

第三者割当増資によって調達した資金をもとに、新規事業を開始し、財務基盤の強化を目指してまいります。

以上のような戦略の下、着実な利益を積み上げて行く施策を立てておりますが、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しく、コロナ禍が日本国内消費に及ぼす影響も計り知れないことから、販売管理費の抑制や、資金効率・利益

率の改善により、第83期事業年度(2023年9月期)の業績につきましては、売上高220億円、営業利益3億円、経常利益2億48百万円、当期純利益1億96百万円を予想しております。

なお、期末配当金につきましては、現時点におきましては、財務基盤を盤石なものとするを最優先といたしたく、無配とさせていただきますが、株主の皆様へ安定した配当と配当水準の向上を目指し、早期に復配をさせて頂くことを目標としてまいります。

また、当社は、2022年9月13日に開示致しました「株主優待制度の導入に関するお知らせ」のとおり、毎年9月末日の当社株主名簿に記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有されている株主様を対象とした株主優待制度を導入致しましたが、2023年9月期以降につきましても、引き続き実施することとしております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、第82期事業年度におきまして、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化の兆しをみせておりますが、当社の主要商品である食品関連に対する需要が大幅に増加したこと等により、営業利益2億35百万円、経常利益1億73百万円、当期純利益1億33百万円を計上しました。現金預金残高は3億20百万円と新規取引の開始増加に伴い前事業年度末より減少しておりますが、借入債務に関して金融機関から期限の利益を付与していただいていること、前事業年度に続き、当事業年度におきましても第三者割当増資を実施し、また、新規の借入を実行しており、当面の資金繰りの懸念はないと考えております。純資産につきましても、5億64百万円と順調に純資産を積み上げております。

以上のことから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881,724	320,126
受取手形	5,252	—
電子記録債権	9,088	8,276
売掛金	3,102,802	4,390,427
商品	1,788,663	2,592,884
前渡金	209,708	221,443
前払費用	19,214	17,901
未収入金	5,736	5,918
未収消費税等	—	131,250
デリバティブ債権	10,725	15,422
役員及び従業員に対する短期貸付金	7,710	—
その他	2,006	2,246
流動資産合計	7,042,633	7,705,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	222,608	145,512
減価償却累計額	△120,201	△66,764
建物(純額)	102,406	78,747
工具、器具及び備品	67,534	66,692
減価償却累計額	△61,358	△62,094
工具、器具及び備品(純額)	6,175	4,597
土地	155,383	145,560
有形固定資産合計	263,966	228,905
無形固定資産		
電話加入権	2,859	2,859
無形固定資産合計	2,859	2,859
投資その他の資産		
出資金	170	10
関係会社出資金	59,442	59,442
役員及び従業員に対する長期貸付金	—	3,000
前払年金費用	107,728	112,471
その他	111,045	123,227
投資その他の資産合計	278,386	298,151
固定資産合計	545,212	529,916
資産合計	7,587,845	8,235,813

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	273,158	383,481
買掛金	420,321	770,543
短期借入金	6,135,887	5,949,610
1年内返済予定の長期借入金	18,878	2,328
未払金	9,982	13,582
未払費用	237,648	345,632
未払法人税等	43,494	20,250
未払消費税等	151,868	—
前受金	4,279	26,141
預り金	13,021	12,505
その他	4	—
流動負債合計	7,308,545	7,524,077
固定負債		
繰延税金負債	45,231	39,161
退職給付引当金	130,162	107,875
固定負債合計	175,393	147,036
負債合計	7,483,938	7,671,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,931	257,792
資本剰余金		
資本準備金	1,376,871	157,792
資本剰余金合計	1,376,871	157,792
利益剰余金		
利益準備金	123,200	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,356	—
別途積立金	3,050,000	—
繰越利益剰余金	△5,884,925	130,455
利益剰余金合計	△2,694,368	130,455
自己株式	△969	△969
株主資本合計	96,465	545,071
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	7,441	10,699
評価・換算差額等合計	7,441	10,699
新株予約権	—	8,927
純資産合計	103,906	564,699
負債純資産合計	7,587,845	8,235,813

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	16,423,660	21,045,811
売上原価		
商品期首棚卸高	2,865,288	1,788,663
当期商品仕入高	14,704,588	21,100,800
合計	17,569,876	22,889,464
商品期末棚卸高	1,788,663	2,592,884
商品売上原価	15,781,213	20,296,580
売上総利益	642,447	749,231
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,131	38,404
従業員給料及び手当	152,029	146,053
退職給付費用	4,404	2,044
福利厚生費	32,461	28,585
賃借料	20,760	19,347
旅費及び交通費	10,477	19,773
租税公課	22,003	20,731
広告宣伝費	7	—
減価償却費	11,541	6,153
支払報酬	44,117	122,379
その他	77,497	110,729
販売費及び一般管理費合計	418,432	514,201
営業利益	224,015	235,029
営業外収益		
受取利息	172	59
受取賃貸料	10,110	9,734
投資有価証券売却益	822	—
保険解約返戻金	312	17,363
為替差益	4,006	7,587
助成金収入	10,472	2,995
その他	1,270	2,107
営業外収益合計	27,168	39,847
営業外費用		
支払利息	59,592	54,912
支払保証料	6,499	6,473
株式交付費	9,550	35,737
その他	3,871	4,648
営業外費用合計	79,514	101,771
経常利益	171,668	173,104
特別利益		
固定資産売却益	16,299	—
短期売買利益受贈益	—	3,447
特別利益合計	16,299	3,447
特別損失		
関係会社出資金評価損	30,225	—
固定資産売却損	—	372
減損損失	—	23,396
本社移転費用	4,868	—
ソフトウェア除却損	7,992	—
特別損失合計	43,086	23,769
税引前当期純利益	144,881	152,782
法人税、住民税及び事業税	30,431	27,270
法人税等調整額	1,076	△7,508
法人税等合計	31,507	19,762
当期純利益	113,374	133,020

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,998,299	△2,807,742
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,998,299	△2,807,742
当期変動額								
新株の発行	69,955	69,955	69,955					
当期純利益							113,374	113,374
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	69,955	69,955	69,955	—	—	—	113,374	113,374
当期末残高	1,414,931	1,376,871	1,376,871	123,200	17,356	3,050,000	△5,884,925	△2,694,368

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△969	△156,819	△1,504	△1,504	△158,323
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△969	△156,819	△1,504	△1,504	△158,323
当期変動額					
新株の発行		139,910			139,910
当期純利益		113,374			113,374
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,945	8,945	8,945
当期変動額合計	—	253,284	8,945	8,945	262,230
当期末残高	△969	96,465	7,441	7,441	103,906

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,414,931	1,376,871	—	1,376,871	123,200	17,356	3,050,000	△5,884,925	△2,694,368
会計方針の変更 による累積的影 響額									
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	1,414,931	1,376,871	—	1,376,871	123,200	17,356	3,050,000	△5,884,925	△2,694,368
当期変動額									
新株の発行	157,792	157,792	—	157,792					
減資	△1,314,931	△1,376,871	2,691,802	1,314,931					
欠損填補			△2,691,802	△2,691,802	△123,200	△17,356	△3,050,000	5,882,359	2,691,802
当期純利益								133,020	133,020
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)									
当期変動額合計	△1,157,138	△1,219,078	—	△1,219,078	△123,200	△17,356	△3,050,000	6,015,379	2,824,822
当期末残高	257,792	157,792	—	157,792	—	—	—	130,454	130,454

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△969	96,465	7,441	7,441	—	103,906
会計方針の変更 による累積的影 響額						—
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	△969	96,465	7,441	7,441	—	103,906
当期変動額						
新株の発行		315,585				315,585
減資						—
欠損填補						—
当期純利益		133,020				133,020
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)		—	3,258	3,258	8,927	12,186
当期変動額合計	—	448,605	3,258	3,258	8,927	460,792
当期末残高	△969	545,071	10,699	10,699	8,927	564,699

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	144,881	152,782
減価償却費	13,656	8,268
減損損失	—	23,396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,095	△22,287
受取利息	△172	△59
支払利息	59,592	54,912
為替差損益 (△は益)	△369	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△822	—
関係会社出資金評価損	30,225	—
固定資産売却損益 (△は益)	△16,299	372
ソフトウェア除却損	7,992	—
本社移転費用	4,868	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△849,919	△1,281,560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,076,624	△804,220
未収消費税等の増減額 (△は増加)	98,021	△131,526
前渡金の増減額 (△は増加)	△16,925	△11,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,181	460,545
その他	154,213	△26,634
小計	706,482	△1,577,745
利息の受取額	172	59
利息の支払額	△58,710	△53,073
法人税等の支払額	△1,927	△46,261
法人税等の還付額	2,169	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,187	△1,677,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,302	△160
有形固定資産の売却による収入	26,040	3,127
投資有価証券の取得による支出	△151,074	—
投資有価証券の売却による収入	151,897	—
敷金及び保証金の差入による支出	△383	△50,000
保険積立金の解約による収入	1,130	35,900
その他	△5,236	5,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,072	△5,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	139,910	315,585
新株予約権の発行による収入	—	8,435
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△365,971	△186,277
長期借入金の返済による支出	△17,006	△16,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,066	121,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411,561	△1,561,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,162	1,881,724
現金及び現金同等物の期末残高	1,881,724	320,126

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。当社では、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っており、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しております。

一方、一部の有償支給取引については、部材の提供を受け、他の当事者に引渡し加工することにより顧客要求の製品となるよう手配する履行義務である場合には代理人として判定しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社が、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
- ・特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している。
- ・特定された財又はサービスの価格の設定において当社に裁量権がある。

当社が本人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価の総額で収益を認識しております。また、当社が代理人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することで権利を得ると見込まれる対価の純額で収益を認識しております。これらの取引については、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。なお、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる国内の販売については、出荷した時点において当該商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として一年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

通貨関連……為替予約取引

(ヘッジ対象)

通貨関連……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計方針の変更)

(収益の認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、当事業年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた14,341千円は、「受取手形」5,252千円「電子記録債権」9,088千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴う業績への影響等については、現時点で入手可能な情報を基に検証等を行っておりますが、その影響は不確実性が大きく、当事業年度以降についても、当社の財政状態、経営成績への影響を注視する必要があるものと考えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
売掛金	1,549,326千円	2,422,424千円
建物	74,571	53,976
土地	155,383	145,560
上記に対応する債務		
	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
短期借入金	5,970,327千円	5,659,045千円
※2. 輸出手形割引高		
	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
輸出手形割引高	－千円	62,672千円

(損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げにより評価減を行った後の金額であり、当事業年度の評価減の総額は7,543千円であります。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げにより評価減を行った後の金額であり、当事業年度の評価減の総額は53,481千円であります。

※2. 固定資産売却損の内容は、次の通りです。

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
建物	－千円	134千円
土地	－千円	238千円
計	－	372

※3. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
土地	16,299千円	－千円
計	16,299	－

※4. 減損損失

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (千円)
保養所 (山梨県南都留郡 山中湖村)	共用資産	建物	14,852
		土地	8,544
合計			23,396

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、管理会計上の区分においてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、事業用資産について全体で一つの資産グループとしております。上記のいずれにも属さないものについては共用資産としてより大きな単位でグルーピングする方法を採用しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社は、2022年3月31日現在において、山中湖保養所を売却することが決定しており、建物・土地等の帳簿価額を賞味売却可能価額まで減額し、当該減少額23,396千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産につきましては2022年7月26日に売却いたしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,328,219	272,200	—	1,600,419
合計	1,328,219	272,200	—	1,600,419
自己株式				
普通株式	753	—	—	753
合計	753	—	—	753

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加272,200株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,600,419	333,600	—	1,934,019
合計	1,600,419	333,600	—	1,934,019
自己株式				
普通株式	753	—	—	753
合計	753	—	—	753

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 333,600株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,881,724千円	320,126千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,881,724千円	320,126千円

(持分法損益等)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	59,442千円	59,442千円
持分法を適用した場合の投資の金額	113,382	125,767
	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△11,643千円	△9,121千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、畜産物を中心とした商品等の輸入・販売を主な事業としており、本社に主な取扱商品別の事業部を置いております。各事業部は、取扱商品ごとに事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

従いまして、当社のセグメントは事業部から構成されており、「食料部」、「営業開拓部」及び「生活産業部」の3事業部を報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な取扱商品は、以下のとおりであります。

- (1) 食料部 牛肉・鶏肉・タイ産加工食品
- (2) 営業開拓部 中国生活関連商品・農産品・化学品
- (3) 生活産業部 豚肉・中国産加工食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	食料部	営業開拓部	生活産業部		
売上高					
外部顧客への売上高	9,690,133	5,562,439	1,171,088	—	16,423,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,690,133	5,562,439	1,171,088	—	16,423,660
セグメント利益	287,949	105,798	7,877	△177,610	224,015
セグメント資産	4,850,496	1,613,667	924,343	199,337	7,587,845
セグメント負債	5,300,629	723,826	939,857	519,624	7,483,938
その他の項目					
減価償却費	3,684	2,974	443	4,439	11,541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,782	7,896	1,178	11,786	30,644

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△177,610千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額199,337千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額519,624千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費の調整額4,439千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,786千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	食料部	営業開拓部	生活産業部		
売上高					
外部顧客への売上高	10,020,413	8,453,481	2,571,916	—	21,045,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,020,413	8,453,481	2,571,916	—	21,045,811
セグメント利益	283,195	119,560	30,414	△197,141	235,029
セグメント資産	4,704,224	2,356,713	1,030,589	144,285	8,235,813
セグメント負債	5,223,396	1,046,076	938,296	463,344	7,671,113
その他の項目					
減価償却費	2,187	1,686	227	2,051	6,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,895	8,398	1,134	10,214	30,644

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△197,141千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額144,285千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額463,344千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費の調整額2,051千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,214千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他	合計
12,414,228	3,412,101	293,455	303,875	16,423,660

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤ハム㈱	3,482,522	食料部
BEIJING CRANE COMMERCE AND TRADE CO., LTD	3,104,656	営業開拓部

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他	合計
14,716,835	5,640,168	551,677	137,129	21,045,811

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BEIJING CRANE COMMERCE AND TRADE CO., LTD	4,926,004	営業開拓部
伊藤ハム㈱	3,485,682	食料部
㈱NOHYU	2,528,187	生活産業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	全社	計
減損損失	—	—	—	23,396	23,396

(注)「全社」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係わる減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	64円95銭	292円9銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	81円74銭
1株当たり当期純利益	84円8銭	81円75銭

1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額 (千円)	113,374	133,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	113,374	133,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,348,347	1,627,085
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	171
(うち新株予約権 (千株))	—	(171)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (券面総額39百万円)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。